

第1回三重県経営戦略会議（東京会場）概要

1. 日 時：平成23年7月28日（土）17:00～19:00
2. 場 所：都道府県会館（千代田区平河町）4階・410号室
3. 出席者：加藤委員（途中退席）、白波瀬委員、津谷委員、速水委員（座長）、鈴木知事
4. 議 題：「時代認識」と「今後の社会の展望」について

開会

鈴木知事：

今後、行政を展開していくなかで、行政が行政の論理だけで運営していくことは難しい。したがって、それぞれの専門分野について深い知見を持っておられる有識者の方々に、行政特有の予定調和ではない、幅広い視点での議論をお願いしたい。

議題（現状認識について）

（1）委員からの意見等

津谷委員：

人口の動向は急には変わらず、人口減少や高齢化といった人口変動は加速がついて進行する。そして、人口の変動は不可逆的であり、皆が「これは大変だ」と気付いた時には手遅れになっていることも多く、景気対策のように何か手を打てばすぐさま流れを変えられるというものではない。

国立社会保障・人口問題研究所は都道府県別の将来人口推計を出しており、これを見れば、ある程度先の人口の動向について見通すことは可能である。しかし、将来人口推計つまりポピュレーション・プロジェクションはプレデクションつまり予言ではなく、将来推計が「当たった、当たらなかった」というところばかりにフォーカスが当たりがちだが、将来推計の値はある程度の幅を持つてみるのが重要で、今後のわが国や世界の姿を展望するうえでの参考資料とすれば良い。

このところ、お年寄りが健康でいられる期間が長くなっており、60歳代後半の高齢者は昔と比べるとずいぶん若々しくて元気だ。だから、こういった「若い高齢者」の生活をもっと政策的に支援して、勤労も、納税も、消費も

積極的にやってもらい、社会にとっての大きな支え手になってもらう、という視点を取り入れていくべきだ。

先日、三重県に帰郷したところ、私が若い頃混雑していた町のバスはガラガラで、僅かに乗っている人も高齢者ばかりだったので、こういう身近なところからも、人口面で大きな変化が訪れていると感じた。「地域格差は問題で、過疎や限界集落を何とかしなければならぬ」という意見に異論を挟む余地はないと思うが、ではどうやってこのような格差を埋めていくのか、という問いに答えを出すことは現実的には極めて難しい。

三重県が継続的に行っている生活者向けのアンケート結果は、今後の施策を検討するうえで大変参考になろう。ただし、住民のニーズが極めて多様化する中においては、男女別、未婚・既婚の別など、住民の属性を細分化して分析することが重要だ。

白波瀬委員：

各種社会サービスを提供している現場である市町村の担当者に話を聞くと、県との連携がうまくいっていないという話を聞くことが多い。行政サービス運営がうまくいっている市町村ばかりではないので、自治体と県や国との連携について、全員でもっと真剣に考えなければならない。ただし、国の方針を待っていても物事はなかなか動かないので、まずは県レベルで強いリーダーシップを示すことが重要だ。

三重県では核家族世帯が多く、三世帯同居の世帯は比較的少ないようだ。したがって、高齢化の波は単身世帯に集中して現れていることが予想される。そうすると、一概に高齢者といっても、誰かすぐに駆けつけて来てくれる人がいる場合とそうではない場合があり、置かれた環境がバラバラになってきているので、こうした多様な県民に対してどのような有効な政策を打てるかは、非常に難しい問題だ。それでも「三重県では高齢者を一人も社会からこぼすことはしません」という看板は下ろすことなく、県民の間でうまく合意形成して施策を展開していくのが重要だ。

また、製造業が中心である三重県においては、外国人問題を大きなテーマに据えるべきである。先の東日本大震災で多くの外国人が母国に帰ってしまい、はじめていかに日本経済が外国人に依存しているかを再認識することができた。そのため、多様な国籍の人を社会としてどう受けとめ、定着してもらうかをもっと深く検討していくべきだ。それは、単に「生活支援のために多言語のパンフレットを用意しました」などというレベルに止まる話ではなく、あらゆる生活のシーンで外国人と日本人がうまく共存できるような社会を意識的に作っていく、というのが非常に大事ではないかと感じている。

また、大雑把な時代認識として、「希薄化」とか「不安」といった曖昧な言葉が多用されるが、何をもって希薄化と言えるのか、そもそも昔は社会的な絆がどれだけあったのか、ということは意外と分からないもので、ひょっとする

と過去を美化しているだけなのかもしれない。だから、「昔は良かった。今はダメだ」と短絡的に結論付けるのは慎重にした方が良い。

加藤委員：

各種ビジョンというものは掃いて捨てるほど存在しているが、むしろビジョンを作るのを止めることが行政改革の第一歩になるのではないかというくらい役に立っていないことが多い。したがって、三重県がビジョンを作るにしても立派な冊子を作る必要はなく、内容も、抽象的なお題目が並んでいるようなものにならないよう気を付けて欲しい。例えば、今日配布された資料の中でも、「一人ひとりが能力を発揮して積極的に社会参画できる社会」などと書いてある。そのこと自体は大変結構だが、そういった社会をどう具体的に作っていくのがむしろ重要だ。

さらに、三重県を全国の中で考えて、上位だ下位だと比較するのは止めた方が良い。全国順位をあくまで事実として知っておくことは必要だが、あまり意識し過ぎるのも望ましくない。

幸福が実感できる県を目指そうと書いてある一方で、南北格差が問題である、との資料があるが、金額で示される南北の地域格差とは別に、試しに県北部と南部で幸福感に関するアンケートをやってみたら、県民所得などで示されるほどの格差は出てこないのではないだろうか。私が様々な人にアンケートをとった結果によると、幸せとは「試験に受かった」とか「家に帰って子どもの寝顔を見た」とか、日常の生活シーンで感じる当たり前のことがほとんどで、必ずしもお金と連動しているわけではない。ただし、幸福が実感できる瞬間が多いという状況を、行政や政治が積極的に作り出していく、という姿勢は重要だ。

知事の1期・2期の任期中において起こる確率の高いものとして念頭においておくべきこととして、2点を指摘したい。1つは災害の発生可能性だ。巨大地震の発生確率は日に日に高まっているから、マニュアルなどの見直しも含めて、そのガードを固めておく必要がある。もう1つは、いまアメリカで起こっているような財政悪化に伴う金融市場の混乱といった事態が日本でも発生する可能性だ。そう遠くない将来に、日本国債の価格が急落する事態が起きないかと危惧している。そうなった場合、私は地方に大きなしわ寄せが来ると考えている。県内でも地方銀行や信用金庫が多くの国債を保有しており、それが一気に減価する事態となれば、深刻な貸し剥がしが起こる。行政でどこまでカバーできるかは分からないが、こうしたリスクシナリオも念頭に置いておいて頂きたい。

さらに、地場産業についても再活性化することができないものかと考えている。そもそも大手企業は東京で意思決定が行われていて、何か起これば地方から海外などへドライブに逃げてしまう。そういう時に、地場産業がある程度しっかりしていれば、地域内でも何とかヒトやカネが回る。したがって、今後グローバル化が進展すればするほど、ローカルに自立する、すなわち「もっと小さ

いユニットで経済を回す」べきだと考えている。そこで、地方金融機関には、ぜひとも「自転車御用聞きをして顔が見える」という商売のあり方をもう一度見直し、地元企業の育成に注力して欲しい。

国の規制が多くて大変だという声をよく聞くものの、よくルールを読めば地方単位でもっと独自にできることは案外多い。したがって、地方では「こんなことできっこない」と簡単に諦めることなく、しつこく網の目を縫って、新しいことにチャレンジして欲しい。

(2) 意見交換

津谷委員：

私は、「大と小のコンビネーション」が重要だと考えている。付加価値の高い製造業は大企業を中心という構図は否定できないので、それだけに頼るということではないにしても、それ抜きではやはり活性化は考えられない。その一方で、伊勢型紙のように、オリジナリティの高い地場産業にもスポットを当てて、大規模な製造業と地場産業のコンビネーションにより力を発揮する経済を構築していくことが必要だ。

加藤委員：

私も、大企業による牽引力を否定しているわけでは全くないが、来てくれた大企業が環境の変化で引き揚げてしまったら何も残らない、という状況は避けるべきだと考えている。それにはある程度の「自立」が必要だ。大企業とともに進出してきた下請け企業が単なる下請けという役割に止まらず、他にも取引先を広く探して、しっかりと地域に根付いて行って欲しい。そこを行政としてどう支援するか、是非とも考えないといけない。

金融機関についても、県レベルなら信金・信組については行政指導が届く範囲だから、県としても彼らに地域密着姿勢を徹底してもらえるよう、こまめに指導して欲しい。また、三重県としても、頑張っている金融機関を応援して金融庁と一戦交えるぐらいの気骨が欲しい。地方分権というものは、国から権限をもらうことばかりでは決してない。

また、金融庁のルールが変わらないとどうしようもないという視点で考えるのではなく、ミクロなレベルで1個1個課題に取り組んでいくと、現状でも結構取り組めることは多いと考える。このようなことは、医療においても生活保護などの分野においても言えることである。

鈴木知事：

外国人の問題については、数年前に亀山市付近で大きな地震があった際、隣の鈴鹿市で自動車産業に従事していた外国人労働者がパニックに陥り、デ

マを信じて鈴鹿サーキットに大挙して逃げてきた、というケースがあった。そういった事例を見ていると、まだまだ外国人に対する情報提供が足りないと反省している。

また、加藤委員がおっしゃった「小さいユニットで回す」ということについて、松阪牛のことがふと頭に浮かんだ。松阪牛は、地元の人にも愛されてよく食べられている反面、それ以外の地域でもちゃんと高く売れるという条件が揃っているからこそ、小さい単位でも成り立っているということが言えるのではないかと思う。

議題（今後の社会の展望について）

（１）意見交換等

白波瀬委員：

三重県が教育立県としての位置付けを確立していこうと考えるならば、とりわけビジョンは重要だ。なぜなら、展開すべき施策の優先順位はビジョンとの係わりで設定するものだから、その方針を何らかの形で表明しておかないと、組織として動く方向を見失ってしまいかねない。そもそも大きい組織において、どのレベルでどの程度の合意をとるかは考慮しておくべきで、最終的にものごとを決めるのはリーダーである。

今後は、「三重県では教育に関して、こういったことから始めます。いつまでにこんなことをします」という工程表を出すのが望ましいのではないか。ここで、知事には教育に関してどのような考えをお持ちなのか、伺いたい。

鈴木知事：

親の収入などによる「教育格差の再生産」は望ましくない。どこの家庭に生まれても、必要最低限の教育は絶対に必要であり、それが実現されていない状況はぜひとも是正していきたい。

全国的に実施された小学生の学力調査の結果をみると、三重県は下位の状況が続いている。体力測定の結果も全国下位。一方で、三重県では学習塾など教育関連への家計支出は比較的多いという統計もあり、このミスマッチをどう解釈すれば良いのか。

計画的に勉強を進めることによって自分の可能性を大きく広げられるという点で、「勉強する習慣」というのは大人になってからも武器になる。三重県の学生はあまり家庭学習をしないので、各家庭の中でそうした習慣を多くの子どもが身に付けられるような土壌を県としても整備していきたい。

白波瀬委員：

子どもの話が知事から出たが、何と云っても子どもは社会の財産であるので、子どもがどういう親のもとに生まれても、どういう国籍を持っていたとしても、社会で「一つの人材」として大切に育てていくことが必要である。子どもというのは投資期間が非常に長いので、次世代育成支援に関する政策については、その効果を計るタイミングや解釈といったものがかなり難しいという特徴がある。私としては何よりもまず、人を大切にする社会を築くべきという思いが強くなり、政策の展開や評価は慎重に行うべきと考えている。

「幸せを感じる」というのは一つのメッセージだとは思いますが、一人ひとりが主役として輝く社会を作っていく際に、あまり情緒的なところを前面に出し過ぎるのではなく、もっと具体的・現実的に「三重県としてあなたに何をするか、あなたは三重県に何ができるのか」といったことを語っていく必要があると思う。そのためには、現場の第一線で活躍する人たちの声を吸い上げる実効的な仕組みを県として備えていることが必要不可欠となってくる。さらに、そうした声を吸い上げる際に、対象をなるべく多様にするよう心掛け、課題を把握できる範囲を極力広げておくということも重要だ。お役所の人と話をする、「いつも住民の皆様のご意見はしっかり聞いています」などとよくおっしゃいますが、私としては「それは一体どの方のご意見なのですか」と言いたくなる場合も少なくない。

また、リーダーは「声をあげてもらおう」ということに対して常に敏感であるべきだと思っている。せっかく若い知事が誕生したのであるから、三重県としては、新しいアイデアや潜在化した問題点を拾い上げることのできる仕組みをいち早くデザインすべきだと思う。

鈴木知事：

三重県では「みえ行政経営体系」という、政策を評価する優れたシステムがあるものの、県としての思いがしっかり県民に届いているか、それらの体系を実施したことによって県民の皆さんに効果がはっきり出ているか、ということウォッチするという点ではまだ不足しているところもある。

もっと県民の皆さんから多様な意見を聞き、きちんとした形でフィードバックできるようにするため、これらの制度を改良していく余地はあると考えている。

津谷委員：

一つは、県政運営においても会社経営と同じように、客観的なデータに基づいた政策立案・決定が重要だ。

もう一つは、国や世界といった大きな単位の中で三重県は何ができるのか、何をすべきか、ということを実際に考えていくべきだ。

県の概要説明のなかで地域医療の話が出た際に、南部が厳しい状況であるこ

とが理解できた。考えてみれば、高齢化が進んでいるエリアこそ医療へのニーズは大きく、そこに手厚い医療体制を整備することが本来の姿と言える。そうになっていない最大の原因は、インターンシップ生が希望した地域で研修を行えるよう、国の医療制度が改正されたため、田舎に行くことが敬遠されていることにあると考えている。

このように、原因がはっきりしている問題については、地方単位での努力にも限界があるので、全国知事会などのあらゆるシーンで足並みを揃えて主張し、何としても国を動かすのだという強い姿勢が大切だ。どこまでが地方自治体の仕事で、どこからは国の仕事なのか、国と地方の役割分担を改めて整理し直さなければならない。

一方、経済的な先行き不安は、県民の雇用・所得や「幸福感」など、あらゆる方面に悪影響を及ぼすことを踏まえれば、製造業が産業の主役を担っている三重県では、付加価値の高い分野を中心とした製造業を守り、育てていくことが重要だ。そのためには、女性の力を活用するのも一考に値する。若い女性ばかりでなく、安心感があって話の上手な中年女性が広報などの分野において最前線に立つことがもっとあっても良い。彼女たちが自分の企業や地域のことをうまくPRすることができれば、対外的に与えるイメージがずいぶん好意的なものになるのではないか。デリケートで難しい問題であればあるほど、女性の力は武器になるだろう。

観光についても少し触れたい。最近、久方ぶりに賢島に行く機会があったが、時代遅れのものが目立つと感じた。観光地に若者を呼ぶことだけが重要というわけではないが、観光地を若い男女にとってより魅力的なものにする努力が必要ではないか。また、今後の観光の主役を担うシニア層の嗜好やメンタリティに合致した、しつとりと落ち着きのある雰囲気兼ね備えることも観光地として大切である。もう少し時代に即した改善が図られると良い。

速水委員（座長）：

三重県全体でみると、観光を伊勢神宮に頼り切っていて、自分たちの地域の観光をどうしていくのかという自立的な思考をこれまでしてこなかったということは言えると思う。したがって、今後は三重県でも、各地域の観光を伊勢神宮抜きで考えるぐらいの思い切った発想の転換が必要だ。

私がホームグラウンドとしている熊野エリアは、広告会社の担当者が「魍魎魍魎（ちみもうりょう）が跋扈（ばっこ）している」と高く評価するほどの自然があり、彼らが写真を撮っても結構絵になるらしい。自分が住み、働いている地域も、外の人からすると違う景色に見えるのかもしれない。

鈴木知事：

観光については、平成25年が伊勢神宮のご遷宮の年に当たるほか、平成26年は熊野古道の世界遺産指定10周年になるため、大きく売り込んでいきたい。

「時代遅れのものが目立つ」というご指摘は、言われてみると確かにそういうところもあるとは思いますが、少し流行り始めているものもある。例えば鳥羽の“石神さん”という、「女性の願いを一つだけかなえてくれる」という言い伝えで有名な神社があり、最近ではTVや雑誌で広く紹介され、女性に人気のスポットとなっている。

一方、津谷先生がおっしゃったように、女性の活用という点では、三重県でも平成11年の男女共同参画社会基本法によって、本格的に女性の活用を検討し始め、今では本庁内でも若い女性が多くなった。そんななか、観光パンフレット「パワースポットみえ」で“ラブ運向上”といった企画を盛り込めば良いじゃないか、といった面白いアイデアも女性職員から上がってきており、嬉しい限りだ。これに満足せず、さらなる女性の活用を図りたい。

白波瀬先生がおっしゃった「人を大切にする社会を築くべき」というご意見に関して、今夏、節電の観点から自動車関連企業が軒並み土日操業になって、保育所も対応に追われているが、そもそも日曜日はカレンダー上が休みであっても、実態は働いている人が多いので、日曜日の保育を「特別保育」などと位置づけるのはおかしいと感じている。

もっとさまざまな形態の保育が当たり前のようであっても良いのではないかと思い、国に話を伝えている。子育て支援も、教育も、行政改革も、全て「人づくりが原点」との考えのもと、働く人たちのモチベーションを上げることができるよう、しっかり仕組みを作っていく。

政策評価については、先に申し上げた「みえ行政経営体系」のなかで、人材育成、県民との双方向性、情報発信力、危機管理能力といった要素が体系の中に含まれていない、もしくは含まれているが、まだ弱い部分があるので、手直ししていきたい。また、国の政策の決定プロセスについては、県も最初の方からきちんとかかわって行って、現場はこうなっている、実態はこういうものだと、国が見えていなさそうな状況を積極的に提案していくという姿勢も大事だと考えている。

速水委員（座長）：

私も、先ほど白波瀬先生がおっしゃったように、「県はいったい誰の意見を聞くのか」ということが重要だと捉えている。そもそも日本人は、ステークホルダーを見定めることが決して上手ではない。例えば、市町村のレベルなら自治会、県のレベルなら議会といったところが代表例として思い浮かぶが、それは真のステークホルダーとは言えないかもしれない。ステークホルダーの範囲をどこまで広げて、彼らの意見をどこまで有意な情報として集められるかということが、今後の行政の実力を測る一つのモノサシとなるだろう。

かつて三重県出身の川喜田二郎先生が「行政・自治は、隣組の範疇から大きくなったら無駄の塊になる」と述べたことがある。行政の職員はこうした言葉を胸に刻んで、組織が大きくなっても「顔が見える行政」を実現してい

くことを真剣に考えて欲しい。

それから、女性の社会参加の問題については、県庁が本当に女性を大切にしようとするのなら、率先垂範で何でもやってみる、という姿勢が欠かせない。例えば、県庁の中に付近の住民も気軽に利用できるような託児所を設置するとか、そうしたことを県庁が先駆的に実施して県民が触発される、そんな好循環を作っていくことが大切だ。

県内の企業に「女性の活用を」などとお願ひするよりも、まずは県が何かやってみて、あたかも「行政としてはこんなこと当たり前ですよ」と周知するのが効果的だ。そのような施策を推進することで、女性が自分達の働き方やキャリアパスをフリーハンドで選べる状態にならない限り、「女性を活用しています」などと胸を張ることはできない。

最後に、観光については、南のエリアではいわゆる「アニミズム（自然崇拜）」がキーワードになってくるだろう。私の知り合いのアラスカ人ですら、「熊野は私の心の中心だ」と言うように、環太平洋の海洋民族にとって、熊野を含めた日本は一種の「心のふるさと」になっている。日本は西洋人に支配されないまま発展し、アニミズムがそのままの形で生きている。

いま、ヨーロッパも含めて宗教的な対立が渦巻くなかで、宗教の範疇を超え、自然に対する畏敬の念について見直そうという動きが出てきた。そこに熊野古道をどう結び付けていくのか、海外の人を呼び込むためには考慮に入れておくべき非常に重要なポイントとなろう。

以上